

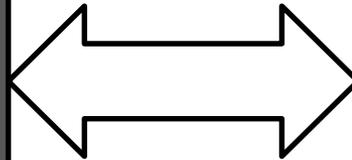
先端産業創造特区

【埼玉県国家戦略特区提案】

国家戦略特区の指定により、本県の「先端産業創造プロジェクト」を強力に推進し、埼玉から日本経済を再生

日本経済の成長に向け、新たな産業を創出し民間投資を喚起

国
国家戦略特区



埼玉県
先端産業創造
プロジェクト

充実した交通網、多種多様な製造業や大学・研究機関等の集積
など高いポテンシャル

○産業の国際競争力の強化 ○国際的な経済活動の拠点の形成

先端産業創造特区について



先端産業創造プロジェクトのスキーム

大学・研究機関等の研究シーズと企業の優れた技術をマッチングさせ、実用化開発・製品化開発を強力に推進することによって、県内に国際競争に勝てる付加価値の高い先端産業を育成し、その集積につなげる。

先端産業研究サロンの設置

有望な開発
テーマの選定

検証・評価等

産業技術総合研究所・
NEDO・
埼玉県 による三者協定

技術支援・
資金支援

産業振興・雇用機会
創出基金の設置
(100億円)

開発資金
の助成

地元金融機関の
融資体制の構築

県企業局・
民間デベロッパー
による産業団地の造成

事業化等資金
の融資

集積用地
の供給

★ 実用化・製品化開発から
集積までを一貫支援

実用化・製品化開発

ナノカーボン
ロボット
ライフサイエンス
(医療機器等)
環境・新エネルギー
(蓄電池、次世代住宅等)
航空・宇宙 など

事業化

工場立地、生産

先端産業の集積・誘致

障壁となっている規制等

【薬事法】

- 医療機器の治験に時間がかかり、販売までにかかなりの時間が必要
- 医療機器製造販売許可の要件が厳しいため、新規参入に大きな制約

【電気事業法】

- 道路を隔てた建物間の自由な電力融通が認められず、スマートグリッドの妨げに

【農地法】

- 一定規模以上の農地転用は大臣協議・許可が必要で、まとまった農地の活用が困難

【都市計画法】

- 開発予定地域の市街化区域編入に時間と手間がかかる

【都市計画法・建築基準法】

- 学校施設等を転用する場合、用途地域の制限緩和に手間がかかる

【租税特別措置法】

- 先端産業として立地した事業所の特別償却など、税制上の支援措置が不十分

「実用化・製品化開発」段階において求める特例措置

ライフサイエンス(医療機器等)分野

1 現状

今後成長が期待される医療機器等関連産業への参入を促進するとともに、研究開発を活性化する環境を整えることで、医療機器等関連産業の拡大と集積を図っているが、治験に時間がかかるなどの障壁がある。

2 求める特例措置

① 高度管理医療機器における承認の簡略化【薬事法】

・臨床試験実施基準(GCP)に基づいた治験データが必要とされる高度医療機器について、GCPが求める管理体制下で得られた臨床研究データを承認申請に活用できるよう緩和する。

② 医療機器製造販売業の新規参入要件の緩和【薬事法】

・リスクの最も低い第3種製造販売業においては、品質保証責任者の3年間の従事経験の要件を緩和する。

環境・新エネルギー(蓄電池、次世代住宅等)分野

1 現状

現在、既存住宅地等に適用できるスマートグリッド蓄電システムの開発を行っているが、道路を隔てた建物間の自由な電力融通が認められず、普及させるための障壁がある。

2 求める特例措置

○ 電力融通の自由化【電気事業法】

・電力融通が認められていない道路を隔てた建物間において、一定戸数(20~30戸程度)規模における電力融通を自由化する。

「事業化」及び「先端産業の集積・誘致」段階において求める特例措置

事業用地の確保・整備における規制の緩和

1 現状

迅速かつ円滑に事業用地を供給することにより、早期の先端産業の集積を目指しているが、条件や手続き等で様々な障壁がある。

2 求める特例措置

① 農地転用許可権限の知事への移譲【農地法】

- ・ 2ha超4ha以下の農地転用許可の際行うこととされている知事から農林水産大臣への協議を廃止する。
- ・ 4ha超の農地転用許可について、農林水産大臣から都道府県知事に権限を移譲する。

② 大規模開発に伴う集団優良農地の市街化区域編入手続きの簡素化【都市計画法】

- ・ 集団優良農地の市街化区域編入手続きについて、国土交通大臣の同意、その同意に当たっての国土交通大臣と農林水産大臣との協議を**廃止**する。

③ 先端産業研究施設等への転用に当たっての用途地域の制限緩和【都市計画法・建築基準法】

- ・ 学校施設等の研究施設等への転用に当たり、国土交通大臣の承認を廃止する。

先端産業を集積するための環境の整備

1 現状

先端産業の立地企業のための、特別償却の承認などの税制優遇措置がない。

2 求める特例措置

○ 先端産業として立地した事業所等に対する税制優遇【租税特別措置法】

- ・ 先端産業として立地した事業所等に対して、特別償却の承認などを行う。

首都圏における 戦略的プロジェクト

埼玉県 先端産業創造プロジェクト

- 医療機器産業の拡大・集積
- 蓄電システムの開発・普及
- 先端産業の集積・誘致

東京エリア

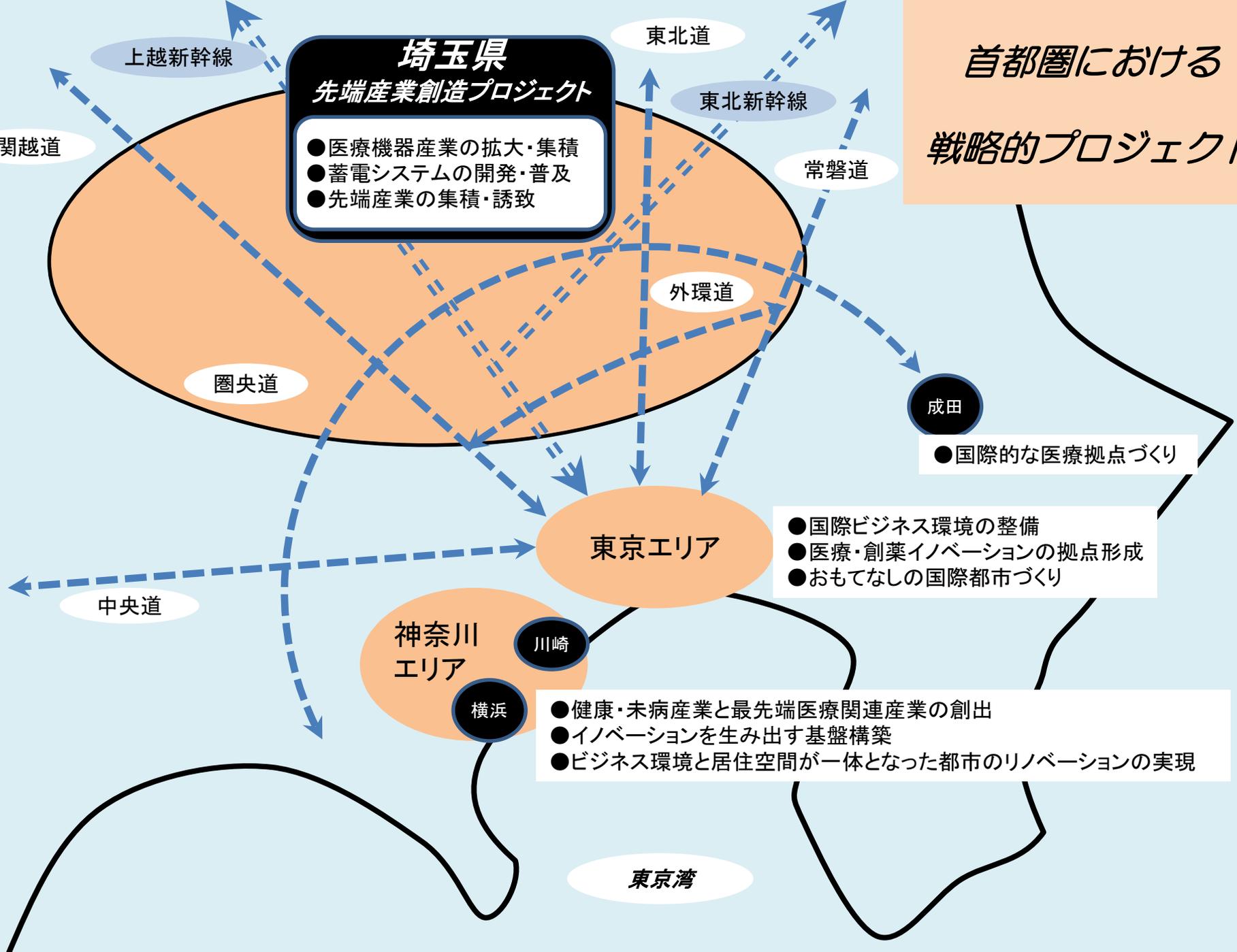
- 国際ビジネス環境の整備
- 医療・創薬イノベーションの拠点形成
- おもてなしの国際都市づくり

神奈川エリア

- 健康・未病産業と最先端医療関連産業の創出
- イノベーションを生み出す基盤構築
- ビジネス環境と居住空間が一体となった都市のリノベーションの実現

成田

- 国際的な医療拠点づくり



先端産業創造特区

【埼玉県国家戦略特区提案】

参考資料

平成27年1月16日

埼 玉 県

埼玉県先端産業創造プロジェクトの取組状況

産業労働部産業支援課

(1) ナノカーボン分野

ナノカーボンとは超微細な炭素質で、ゴムや金属など様々な素材に混ぜ合わせることで、導電性や熱伝導性、強度を飛躍的に向上させるなどの特性を持ち、今後の応用製品化が期待される。

- ① 先端技術交流会の開催(3回、のべ205社・機関参加)
ナノカーボンの技術情報等を提供するセミナー及び参加企業等による交流会
- ② 埼玉ナノカーボンセンターにおける相談(H26.12月末現在33社の利用)
参入意欲のある企業の研究開発に関する技術指導や知財等の相談対応
- ③ ナノカーボン新素材開発費補助
新素材開発に取り組む企業に補助(28社、上限50万円)



(2) 医療イノベーション分野

埼玉県は医薬品の生産額が全国1位、医療機器が5位、また関連産業である光学レンズが1位であるなど、医療関連企業が集積するポテンシャルが高い。

- ① 医療イノベーション埼玉ネットワークの設立(H26.12月末現在173社・機関参加)
産学医の連携促進のため、さいたま市と共同で設立
キックオフ交流会の開催(131社・機関参加)
医療情報等のセミナー及び交流会、施設見学会等を実施
- ② 産学共同による研究開発プロジェクトの支援
感染症及びがんの早期検出薬・診断薬の研究開発(埼玉大学など6社・機関参加)
アレルギー検査機器開発(東洋大学・埼玉医科大学など14社・機関参加) など

(3) ロボット分野

介護などサービス分野を中心にロボットへのニーズが増大し、ロボット産業の市場は今後20年で6倍に拡大することが見込まれている。

- ① 埼玉ロボットアカデミーの開催(全4回、第3回まで開催し153社・機関参加)
ロボットの技術情報等を提供するセミナー及び参加企業等による交流会
- ② 産学共同による研究開発プロジェクトの支援
生活支援ロボットの研究開発(埼玉大学など9社・機関参加)

(4) 新エネルギー分野

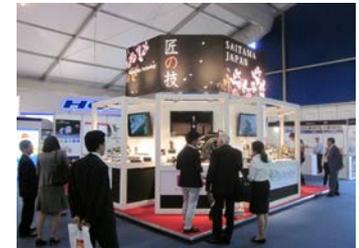
電力の効率的活用や省エネへの意識・社会的ニーズが高まっているほか、次世代自動車など環境への負荷軽減に資する技術開発も進展しつつある。

- ① 産学共同による研究開発プロジェクトの支援
地中熱ヒートポンプシステムの技術開発(山梨大学など26社・機関参加)
先端蓄電システムの研究開発(早稲田大学など7社・機関参加)
次世代有機太陽電池の研究開発(埼玉大学など5社・機関参加) ほか
- ② 県産業技術総合センター(SAITEC)のシーズを生かした研究開発
リチウム硫黄蓄電池の研究開発(埼玉工業大学と連携)

(5) 航空・宇宙分野

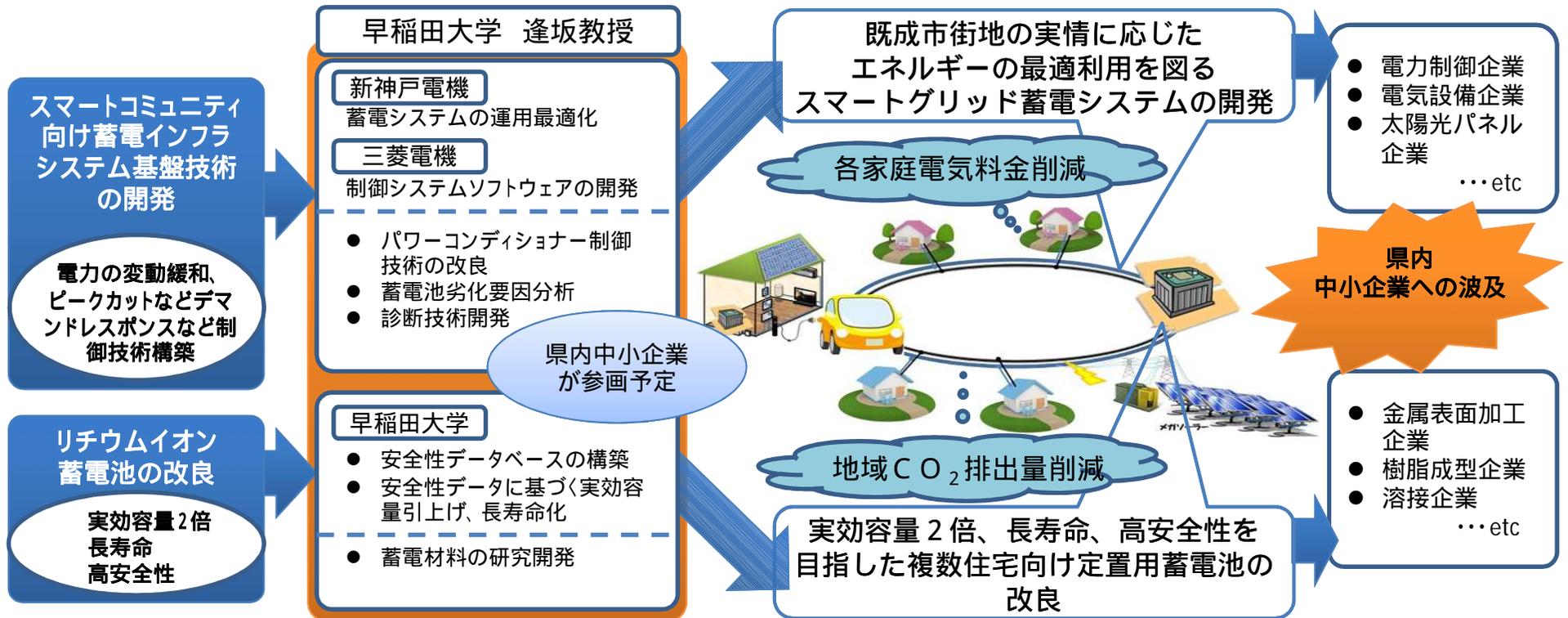
年率約5%で増加する旅客需要を背景に、世界の民間航空機市場は大幅に拡大が見込まれ、国内メーカーにおいても航空機製造開発が本格化(MRJ<三菱重工>、HondaJet<ホンダ>)。県内企業への航空・宇宙分野の参入機会が広がっている。

- ① 航空機産業参入研究会の開催(H26.12月末現在22社参加)
セミナーの開催や航空機の主要部品メーカーの見学、技術プレゼンなど
- ② 航空・宇宙産業参入支援事業補助
新規参入や事業拡大のための技術開発に補助(7社、上限2,000万円)
- ③ 国内外の商談会への出展支援
英国ファンボロー(7月、5社出展)
名古屋(9月、3社出展)、
仏国トゥールーズ(12月、1社出展)



エコタウンの実現に向けた定置用蓄電池次世代運用システム研究開発プロジェクト

補助事業者	学校法人 早稲田大学・理事長 鎌田 薫 プロジェクトマネージャー 理工学術院・教授/ナノ理工学研究機構・機構長 逢坂 哲彌
協力者	新神戸電機株式会社、三菱電機株式会社、県内中小企業
研究期間	平成25年度～平成27年度（3年間）
補助金交付額	平成25年度 75,000千円 平成26年度 150,650千円
研究開発拠点	早稲田大学本庄キャンパスほか



【研究開発拠点】 早稲田大学本庄キャンパス

平成25年度	平成26年度	平成27年度
研究開発拠点構築	研究開発（試験、検証を含む）	エコタウン街区での実証実験

平成28年度以降
エコタウンでの展開・実用化